

## 人権啓発の取組みについて

### 【人権啓発・相談センターにおける取組み】

人権啓発情報誌「KOKORO ねっと」の発刊（令和2年度 73,000部）

- ・同和問題（部落差別）に関する市民啓発を目的として、9月号 NO.43 に「公正採用選考」についての記事を掲載。

人権啓発推進員の育成

- ・同和問題（部落差別）をテーマとする研修を実施（全体研修テーマ：『部落差別解消推進法』を学ぶ』）
- ・人権啓発情報誌「KOKORO ねっと」を全推進員に送付。

人権に関するキャッチコピー等作品募集（令和2年度 応募件数 6,403件）

- ・同和問題（部落差別）に関するカテゴリーでは入賞作品 1 件（応募件数 17 件）  
入賞作 「偏見と 差別の歴史の 鎖断て」（一般の部・大阪市長賞）

企業への人権啓発研修の実施

- ・企業・事業所内で人権啓発を企画実施する新任人権啓発担当者等を対象に「部落差別解消推進法を学ぶ」をテーマに研修を実施。
- ・大阪市内の企業・事業所の人権啓発担当者や労務・人事担当者等を対象に、「部落差別解消推進法の施行を踏まえた同和問題（部落差別）に関する人権課題」をテーマとする研修を実施（書面開催）。

職員への研修の実施

- ・管理者層向けに、同和問題（部落差別）をテーマとした外部講師による e ラーニング研修を実施。
- ・全職員向けに、同和問題（部落差別）をテーマとする e ラーニング研修を実施。

### 【各区における取組み】

人権週間にあわせた啓発事業等を実施

### 【インターネット上の人権侵害への取組み】

市民向け周知

- ・総務省では、プロバイダ責任制限法における発信者情報開示のあり方等についての最終とりまとめを公表（令和2年12月）。
- ・大阪市ホームページでは、このような国の動きにインターネット上の人権

侵害の特性を含めて、市民向け周知・呼びかけ。

- ・人権啓発情報誌「KOKORO ネット」2月号 NO.45 に、高学年の小学生を対象とした、「インターネットの使い方」についての記事を掲載。

#### 職員への研修の実施

- ・管理者層向けに「インターネットと人権」をテーマとした外部講師によるeラーニング研修を実施。
- ・区役所人権相談担当者を対象に「ネット上の人権侵害事象の特徴・傾向と課題」をテーマに研修を実施。